

# 平成18年度当初予算(案)のすがた

平成18年2月  
和歌山県財政課

# 平成18年度当初予算(案)のすがた

## 概要

- (1) 予算の規模 5,210億円(対前年度 48億円、0.9%)
- ・ 「三位一体の改革」により地方交付税及び臨時財政対策債も昨年度に比べ 71億円
  - ・ 税収は、景気回復による法人2税の伸び等により、+46億円(+5.7%)となったが、地方財政計画における伸び(+8.1%)ほどは見込めない

厳しい財政環境の下、『効率的で質の高い県庁』志向を徹底し、人件費の削減を中心とした行財政改革の断行により財源を捻出し、喫緊の課題にメリハリをつけて重点配分

## 課題即応型予算

### 行財政改革の推進

人件費総額の削減		約 65億円
事務事業の見直し	181件	約 30億円
新たな財源の発掘	14件	約 9億円

### 予算の三本柱

1 人口減少問題への対応	66事業	約 30億円
2 地域力の強化	76事業	約 33億円
3 安全で安心な社会の実現	111事業	約 157億円
新規事業	156事業	約 30億円

### 歳出のポイント

義務的経費	2,371億円(対前年度 109億円、4.4%)
政策的経費	2,839億円(対前年度 +61億円、+2.2%)

## (2) 収支不足

59億円(対前年度 50億円、 45.9%)

財政調整基金の取り崩しにより対応

国の新制度を活用し、退職手当債・行政改革推進債を発行することにより、取り崩し額を抑制

(参考)行財政改革推進プラン(素案)の収支不足額は34億円



(ほぼ想定どおり)

中期的見通しに沿った財政運営

## (3) 財政調整・県債管理基金の年度末残高見込み

195億円( 58億円、 22.9%)

今後、執行段階での更なる事業見直しを行い財源対策を図る

# 予算の三本柱(主な事業)

(単位:千円)

## 1. 人口減少問題への対応

企業立地促進対策助成(企業立地室) ~ 限度額100億円、日本一の奨励制度 ~	
(新) インキュベーションマネージャー設置(産業支援課)	7,986
(新) 戦略的首都圏対策・近畿圏誘客対策(観光振興課)	74,212
(新) 和歌山コンベンションビューロー(観光振興課)	10,000
(新) 企業等農業参入推進(農林水産総務課)	1,000
(新) 農業をやってみようプログラム推進(就農促進課)	29,208
(新) 田舎暮らし支援(新ふるさと推進課)	10,208
漁師への道支援プログラム(水産振興課)	9,541
乳幼児医療費助成の適用拡大(子育て推進課)	63,878
(新) みんなで育む紀州っ子(子育て推進課)	5,000

## 2. 地域力の強化

熊野健康村構想推進(企画総務課)	28,778
和歌山県世界遺産センター運営機能整備(地域振興課)	35,825
(新) 平成の旅籠整備(観光振興課)	86,000
(新) ラムサールの海体験(環境生活総務課)	4,267
(新) 団塊の世代活用(NPO協働推進課)	5,180
(新) 団塊世代が地域の担い手(福祉保健総務課)	5,000
(新) 都市計画道路見直し(都市政策課) ~ 都市部1.5車線の道路整備 ~	10,000
スポーツ競技力向上対策(スポーツ課) ~ 国体強化策 ~	100,000
(新) 文化財指定ランクアップ推進(文化遺産課)	10,000
(新) 県指定史跡水軒堤防保存整備(文化遺産課)	11,240

## 3. 安全で安心な社会の実現

(新) 紀の川防災公園整備(河川課)	48,000
(新) 津波避難困難地域解消モデル(総合防災課)	22,500
(新) こころのレスキュー隊設置(健康対策課)	1,502
分庁舎(防災センター)整備(管財課)	3,963,085
(新) 子どもの安全対策(小中学校課、生涯学習課)	4,688
(新) 消費者安心サポート(県民生活課)	1,723
(新) 紀北分院マスタープラン作成(医大)	4,300
救急医療体制の充実(ドクターヘリの時間延長等)(医大)	540,002
(新) 小児科・麻酔科医確保対策(医務課)	25,198
(新) 社会福祉施設整備(児童養護施設、障害者小規模作業所、有功ヶ丘学園)	34,337

# 行財政改革の断行

## 1 人件費の抑制

経常人件費 1,445億円( 1,510億円、 65億円、 4.3%)

退職手当 171億円( 137億円、 +34億円、 +24.8%)

### ◆ 職員定数の削減 削減数 271人

・知事部局 4,224人 4,134人( 90人)

・警察 2,447人 2,459人(+12人)

警察官+20人(治安維持に配慮)、事務職 8人

・教育 10,924人 10,731人( 193人)

### ◆ 給与構造改革の実施 削減額 約17億円

新給料表の導入(平成18年4月～、平均 5.57%)

### ◆ 給与カットの継続実施(県独自措置) 削減額 約11億円

・三役等特別職 給料月額の6%カット

( の5%から拡大)

・管理職 給料月額の2%カット

・その他の職員 給料月額の1%カット

### ◆ 退職手当の増嵩に的確に対応

団塊の世代の大量退職による退職手当の急増に対しては、  
国の新制度を活用し、退職手当債を発行して対応

137億円

171億円(+34億円)

退職手当債発行額 40億円

退職手当債の対象拡大は、和歌山が提案し法改正を実現

## 2 公共事業改革の新たな取組

### ◆ 紀の国里親制度の実施

道や山、海岸などの公共施設、公共用地の維持管理・環境整備について、NPO等による『里親制度』の支援を実施

⇒ 公共事業に対する県民の理解向上、管理コスト削減を図る

みちの里親：NPO等との共同で道路維持管理を実施

(削減効果 約1.5百万円)

やまの里親：大規模地すべり発生地での、住民参加型の緑化活動

(削減効果 3年で約2.2百万円)

### ◆ 地方の実情にあった公共事業の推進

・和歌山モデルの構築やコスト削減を設計段階から徹底する設計VEの導入

⇒ 住民が真に必要とする社会資本をより安価に迅速に整備

設計段階から実情にあった規格の設定など大胆な見直しを実施(2カ所)

(20%コスト削減を目標)

設計VE(Value Engineering)とは

設計段階において、機能を確保しながら、工事費のコスト削減を図る検討手法のこと

・中山間における1.5車線道路の整備や都市計画道路の未着手区間における整備手法の見直し

⇒ 地域の実情に応じた和歌山モデルの公共事業を実施

紀州中山間地道路整備：1.5車線の道路整備 (削減効果 約3.5億円)

都市計画道路見直し：幅員等を見直し効率的に整備

(削減効果<幅員25m 21m> 約600千円/m)

### ◆ 既存施設の有効利用

計画的なリニューアルにより設備を延命化

定期的なポンプ設備機器のオーバーホールで耐用年数を大幅に延長

(削減効果 約70百万円/年)

### ◆ 入札制度改革と建設産業の構造転換

- ・談合を排除し、価格と品質の競争性に優れた入札制度へ改革を推進
- ・地域経済の安定、雇用確保のため新分野進出など建設産業の構造転換を支援

### 3 事務事業の見直し

すべての分野で、『効率的で質の高い県庁』志向を徹底し、アウトソーシング等経営効率化の推進と事業の抜本的な洗い直しに努める。

見直しにより捻出した財源を、県民が真に必要とする重点施策に配分

#### ◆ アウトソーシング等によるコスト縮減 83件、約17億円

- ・県有41施設で指定管理者制度を導入 約1,507百万円
- ・職員研修、公営住宅管理、警察文書遞送事務の外部委託  
約24百万円

- ・その他コスト縮減の取組 約129百万円  
院外処方への推進による薬品費の減(こころの医療センター)  
情報通信機器の再リース

など

#### ◆ 事業内容の見直し 32件、約4億円

- ・総合文書管理システムの整備延期等 約137百万円
- ・警察汎用コンピュータ(一部)のメンテナンス廃止 約17百万円

など


#### ◆ 県単独補助金の見直し等 66件、約10億円

- ・補助金を廃止したもの 55件、約952百万円  
職員互助会、教育互助会、警察共助会への補助金  
県単独上乗せ補助金の廃止 など
- ・補助金に係る制度を見直したのもの 7件、約2百万円
- ・各種協議会等への負担金見直し 4件、1百万円

## 4 新たな財源の発掘

- ◆ 県税収入の確保 約4億円  
インターネット公売など収入率向上対策の実施  
「和歌山地方税回収機構(仮称)」の設立
  
- ◆ 未利用財産の売却促進 約5億円  
インターネットオークションを活用
  
- ◆ 広告料収入の積極的確保 約24百万円
  - ・県広報紙「県民の友」やホームページへの広告掲載 約6百万円
  - ・自動車税納税通知書封筒への広告掲載 約1百万円
  - ・歩道橋やカーブミラーなどの設置・修理等に民間資金を活用(協力者の社名等を明示など) 約15百万円 など

## 5 県債の効果的な活用

- ◆ 国の新制度を活用  
退職手当債 40億円、行政改革推進債 60億円を臨時的に発行  
  
臨時的な退職手当債、行政改革推進債を除くと、  
発行額 609億円(対前年度 31億円、 4.8%)  
県債依存度 11.7%  
地方財政計画の地方債依存度 約13.0%



## 「三位一体の改革」の成果

### 地方の裁量権拡大

**老人福祉施設整備(長寿社会推進課・子育て推進課・障害福祉課)**  
県の整備計画であっても、国の関与により事業量や整備年度の限度が設けられていたが、一般財源化されたことにより、特別養護老人ホームなどの整備を県の判断により計画的に実施する。  
また、老人福祉施設の整備だけでなく児童養護施設や障害者小規模作業所などの整備についても新たな県単独補助金を創設する。

**看護職員充足対策(医務課)**  
看護職員修学資金の貸与にあたり、国の内示を待つことなく、貸与者を決定できるようになった。  
国の内示が遅れることから、10月頃まで新規の貸し付けができなかったが早期の貸付決定が可能となり、看護学生の負担軽減につながる。

**産学官研究交流会(産業支援課)**  
従来から要望の強かった研究用備品の購入・レンタル等も補助対象にし、研究により重点を置くことができる。

**漁業近代化資金(水産振興課)**  
黒潮大蛇行のような自然災害などにより漁業経営に大きな支障を受けた場合には、資金用途を漁船建造などの設備資金に限らず運転資金に拡大することにより経営実態に合わせた融資を実施した。

**和歌山県修学奨励(生涯学習課)**  
これまでは、国で貸与要件が定められていたが、収入基準など独自に貸与要件の設定が可能となったため、貸与要件を緩和した。  
(18年度和歌山市の4人世帯の収入基準:440万円以下 590万円以下)  
また、貸与の予約制度を導入したことにより中学3年生が進学前から安心して受検できるようになった。

# 平成18年度当初防災関連予算

和歌山県地震防災対策アクションプログラム関連

歳出

466億円

(対前年度比

歳出

393億円

118.6%)

## 1 大地震に着実に備える

### 1 津波対策の推進

35億円

24億円

(新)津波避難困難地域解消モデル	23百万円	(総合防災課)
(新)防災こころの備えプロジェクト	19百万円	(県土整備総務課)
(新)津波危機管理対策緊急	514百万円	(管理整備課・漁港課)
(新)津波から「逃げ切る!」支援対策プログラム策定	25百万円	(管理整備課・漁港課)

### 2 耐震化と災害に強いまちづくりの推進

362億円

350億円

(新)県民文化会館保全改修	23百万円	(文化国際課)
県有施設耐震化促進	35百万円	(総合防災課)
県立学校の耐震化	835百万円	(教育総務課)
きのくに木造住宅耐震化促進	151百万円	(都市政策課)
和歌山県庁舎耐震等改修	2,391百万円	(管財課)

### 3 防災意識の普及推進

2億円

-

(新)「稲むらの火」プロジェクト アジア防災教育子ども会議	25百万円	(教育総務課)
津波防災教育センター(仮称)整備	206百万円	(総合防災課)

### 4 地域防災体制づくりの推進

1億円

1億円

(新)東南海・南海地震避難所体験合宿 地域防災力向上	3百万円	(総合防災課)
	2百万円	(総合防災課)

### 5 行政の防災体制の強化推進

61億円

13億円

分庁舎(防災センター)整備	3,963百万円	(管財課)
総合防災情報システム整備	1,389百万円	(総合防災課)

## 2 災害発生時に迅速適切な対策を実施する

### 6 災害応急対策の整備推進

5億円

5億円

(新)こころのレスキュー隊設置	2百万円	(健康対策課)
交通安全施設整備	377百万円	(警察本部)

# 経営効率化コンペについて

## 1. 経営効率化コンペの結果 (削減見込額 11億円)

(1) 各部局からは36件、個人からは54件の提案があった。

(主な提案)

- ・情報化施策の見直し(総合文書管理システム) 449百万円
- ・公有財産を扱えるネットオークションシステムを構築し、県の不用物品や元副知事・元出納長公舎跡地等の未利用不動産を売却 100百万円
- ・県広報紙への広告掲載及び県ホームページへのバナー広告の掲載 7百万円
- ・県立学校における機械警備業務内容の見直し及び入札の実施 4百万円

(2) 各部局からの提案は全て採用、平成18年度当初予算から可能な限り実施していく。

## 2. 平成18年度予算への反映状況

(1) 歳出に関するもの (5件 158百万円)

- ・職員研修所を包括的に外部委託 6百万円
- ・総合文書管理システム整備の延期 137百万円
- ・県立学校における機械警備業務内容見直し及び入札実施 4百万円
- ・警察学校調理員退職に伴うアルバイト職員への切替 7百万円
- ・警察本部と警察署間の文書通送業務を民間委託 4百万円

(2) 歳入に関するもの (5件 468百万円)

- ・県民の友・ホームページへの広告掲載 6百万円
- ・自動車税納税通知書封筒への広告掲載 1百万円
- ・ネットオークション等を活用した未利用資産の売却 445百万円
- ・「福祉の職場わかやま」への掲載料徴収等 1百万円
- ・歩道橋やカーブミラー等への補修や設置等に民間資金を活用 15百万円

(3) 調整経費

- ・経営効率化コンペの結果により、節減または収入確保を実施した部局については、その額に応じて1,000万円を上限に調整経費を配分した。